

貸借対照表

2022年3月31日現在

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)
(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	22,361,337	買掛金	979,582,971
受取手形	21,799,136	未払金	212,907,534
売掛金	2,758,574,117	未払費用	316,633,629
電子記録債権	8,471,770	未払法人税等	56,110,200
原材料及び貯蔵品	111,494,521	未払事業所税	26,972,800
仕掛品	624,617,463	前受金	176,034,498
短期貸付金	444,923,687	預り金	18,893,011
前払費用	8,124,542	前受収益	123,969,422
立替未収金	29,300,783	受注工事損失引当金	40,217,000
仮払金	8,999,000	保証工事引当金	106,188,000
		未払消費税	123,967,701
		仮受金	103,400
合 計	4,038,666,356	合 計	2,181,580,166
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	1,830,863,754
建物	8,305,706	長期未払金	19,630,000
構築物	14,383,854		
機械及び装置	145,454,085	合 計	1,850,493,754
車両運搬具	462,084		
工具、器具及び備品	73,956,867		
建設仮勘定	1,986,556		
計	244,549,152	負債合計	4,032,073,920
無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	64,869,626	株主資本	
電話加入権	2,054,601	資本金	100,000,000
ソフトウェア仮勘定	8,273,587	資本剰余金	
その他	50,009	その他資本剰余金	178,678,591
計	75,247,823	資本剰余金合計	178,678,591
投資その他の資産		利益剰余金	
敷金及び保証金	9,493,500	利益準備金	250,000,000
破産更生債権等	1,285,585,013	その他利益剰余金	
長期前払費用	1,997,947	繰越利益剰余金	597,082,374
繰延税金資産	759,709,707		
その他投資等	56,340,800		
貸倒引当金	△ 1,313,755,413	利益剰余金合計	847,082,374
		株主資本合計	1,125,760,965
計	799,371,554		
合 計	1,119,168,529	純資産合計	1,125,760,965
資産合計	5,157,834,885	負債及び純資産合計	5,157,834,885

損益計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

三菱重工マシナリーテクノロジー(株)
(単位:円)

売上高	11,336,511,234
売上原価	9,455,079,280
売上総利益	1,881,431,954
販売費及び一般管理費	1,174,576,922
営業利益	706,855,032
営業外収益	
受取利息及び配当金	168,848
固定資産受贈益	250,000
合計	418,848
営業外費用	
支払利息	1,112,319
為替差損	3,369,159
固定資産廃却損	17,771,181
合計	22,252,659
経常利益	685,021,221
特別利益	
固定資産売却益	2,380
合計	2,380
特別損失	
風水災損失復旧費	78,150,104
合計	78,150,104
税引前当期純利益	606,873,497
法人税、住民税及び事業税	256,014,990
法人税等調整額	△ 32,326,869
当期純利益	383,185,376

Ⅶ個別注記表

1. 重要な会計方針

(1).資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産

仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2).固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3).引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②保証工事引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

③受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、その金額が合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、受注工事損失引当金には含めていない。

④退職給付引当金

従業員の退職金の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

(4).収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

(5).その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1).発行済株式の種類及び数

普通株式 8,000株

(2).配当に関する事項

①当事業年度配当金支払額

金銭による配当

2021年 6月 11日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	357,512,000円
・一株当たり配当額	44,689円
・基準日	2021年 3月31日
・効力発生日	2021年 6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの。

金銭による配当

2022年6月10日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	306,548,000円
・一株当たり配当額	38,318円
・基準日	2022年 3月31日
・効力発生日	2022年 6月30日

3. 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間に亘り顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間に亘り履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。